

令和 4 年度 久留米市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度久留米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数		131,605	戸
(2)	年間総処理水量		29,565,000	立方メートル
(3)	一日平均処理水量		81,000	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 管渠布設工事	総延長	39,220	メートル
	2 雨水施設工事		—	式
	3 浄化センター施設工事		—	式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		
第1款 下水道事業収益			7,846,541	千円
第1項 営業収益			5,215,622	千円
第2項 営業外収益			2,630,519	千円
第3項 特別利益			400	千円
	支	出		
第1款 下水道事業費用			7,301,414	千円
第1項 営業費用			6,352,279	千円
第2項 営業外費用			933,785	千円
第3項 特別損失			5,350	千円
第4項 予備費			10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,758,946千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額289,730千円、減債積立金685,000千円、過年度分損益勘定留保資金884,277千円、当年度分損益勘定留保資金899,939千円で補てんするものとする。）。

	収	入		
第1款 資本的収入			11,187,640	千円
第1項 企業債			7,182,000	千円
第2項 補助金			3,134,965	千円
第3項 負担金			870,675	千円
	支	出		
第1款 資本的支出			13,946,586	千円
第1項 建設改良費			10,223,237	千円
第2項 企業債償還金			3,713,349	千円
第4項 予備費			10,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	管渠耐震化 対策事業	150,000	令和4年度	60,000
				令和5年度	90,000
		ポンプ場施設 増設事業 (合川)	285,000	令和4年度	114,000
				令和5年度	171,000
		中央浄化センター 施設改修事業 (消化槽)	1,300,000	令和4年度	520,000
				令和5年度	780,000
		南部浄化センター 水処理施設 増設事業	435,000	令和4年度	174,000
				令和5年度	261,000
		南部浄化センター 水処理施設 改修事業	450,000	令和4年度	180,000
				令和5年度	270,000
		筒川流域 浸水対策事業 (篠山排水機場)	1,000,000	令和4年度	400,000
				令和5年度	600,000
		金丸川・池町川 流域浸水対策事業 (金丸5号)	572,380	令和4年度	220,980
				令和5年度	351,400

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	金丸川・池町川 流域浸水対策事業 (京町)	646,680	令和4年度	258,780
				令和5年度	387,900
		金丸川・池町川 流域浸水対策事業 (ゲートポンプ)	271,480	令和4年度	116,080
				令和5年度	155,400
		下弓削川・江川 流域浸水対策事業 (御幣島公園)	614,340	令和4年度	247,140
				令和5年度	367,200
		下弓削川・江川 流域浸水対策事業 (久留米大学)	888,300	令和4年度	330,200
				令和5年度	558,100

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業計画認可策定事業委託料	令和5年度	10,800 千円
中央浄化センター 脱水汚泥処理業務委託料	令和5年度から令和7年度まで	562,650
南部浄化センター 脱水汚泥処理業務委託料	令和5年度から令和7年度まで	376,701
田主丸浄化センター 脱水汚泥処理業務委託料	令和5年度から令和7年度まで	31,891
浄化センター薬品購入費	令和5年度	26,033
合川庁舎管理業務委託料	令和5年度から令和7年度まで	9,915
合川庁舎清掃業務委託料	令和5年度から令和7年度まで	10,590

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 7,182,000	普通貸借又は証券発行	% 2.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	480,548	千円
(2) 交際費	121	千円

令和4年2月25日提出

福岡県久留米市長

原 口 新 五

令和4年度 久留米市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道収益	7,846,541	
		2 雨水処理負担金	5,215,622	
		3 その他の営業収益	4,677,274	
			427,734	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	110,614	国庫補助金、固定買取売電益、責任技術者登録手数料等の収入
		2 他会計補助金	2,630,519	
		3 長期前受金戻入	1 預金利息及びその他利息収入	
		4 雑収益	424,516	
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	2,203,592	公営企業に係る繰出基準に基づく一般会計からの繰入金
			2,410	
			400	行政財産使用料及びその他雑収入
			400	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		7,301,414	
	1 営業費用		6,352,279	千円
		1 管渠費	424,836	給 料 6人 19,174 手 当 等 10,503 法定福利費 6,633 委 託 料 184,700 修 繕 費 167,200 材 料 費 17,880 その他汚水管渠の維持管理 に要する費用 18,746
		2 ポンプ場費	152,839	給 料 2人 8,832 手 当 等 6,486 法定福利費 2,841 委 託 料 48,114 修 繕 費 11,990 動 力 費 65,876 その他ポンプ場施設の維持管理 に要する費用 8,700
		3 処理場費	1,235,463	給 料 8人 32,133 手 当 等 22,958 法定福利費 10,604 委 託 料 829,050

			修繕費	94,171	
			動力費	173,049	
			薬品費	54,931	
			その他処理場施設の維持管理 に要する費用	18,567	
	4	雨水施設費	172,361	給料 2人	7,232
				手当等	6,821
				法定福利費	2,535
				委託料	125,740
				修繕費	23,050
				その他雨水施設の維持管理 に要する費用	6,983
	5	業務費	131,868	給料 8人	24,148
				手当等	12,742
				法定福利費	7,934
				委託料	19,323
				負担金	35,999
				その他使用料の徴収、普及指導 に要する費用	31,722
	6	総係費	158,497	給料 7人	31,628
				手当等	30,265
				法定福利費	10,489
				厚生福利費	1,733
				退職給付費	28,224
				委託料	13,328

				その他総括的業務に要する費用	42,830
		7 減価償却費	3,978,164		
		8 資産減耗費	98,251		
2	営業外費用		933,785		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	889,693		
		2 消費税及び地方消費税	43,592		
		3 雑支出	500		
3	特別損失		5,350		
		1 過年度損益修正損	5,300		
		2 その他特別損失	50		
4	予備費		10,000		
		1 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		11,187,640	
	1	企業債	7,182,000	千円
		1 企業債	7,182,000	建設改良費 7,002,600 特別措置分 179,400
	2	補助金	3,134,965	
		1 国県市補助金	3,134,965	国庫補助金
	3	負担金	870,675	
		1 工事負担金	39,000	
		2 受益者分担金	7,329	
		3 受益者負担金	109,596	
		4 他会計負担金	714,750	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		13,946,586	
	1	建設改良費	10,223,237	千円
		1	7,252,596	管渠建設費
				給 料 26人 98,435
				手 当 等 71,078
				法定福利費 33,973
				委 託 料 497,215
				管渠布設工事費 6,239,620
				その他管渠建設に要する費用 312,275
		2	1,977,649	雨水施設建設費
				雨水施設工事費 1,696,080
				その他雨水施設建設に要する費用 281,569
		3	989,499	浄化センター建設費
				委 託 料 11,000
				浄化センター施設工事費 977,440
				その他浄化センター建設に要する費用 1,059
		4	3,493	機械備品購入費
				水質機器購入等
	2	企業債償還金	3,713,349	
		1	3,713,349	企業債元金償還金
	3	予備費	10,000	
		1	10,000	予備費

令和4年度 久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	347,918
減価償却費	3,978,164
退職給付引当金の増加額	28,224
賞与引当金の増加額	4,040
貸倒引当金の増加額	138
長期前受金戻入額	△ 2,203,592
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	889,693
固定資産除却損	84,001
未収金の減少額	455,438
未払金の増加額	68,513
小計	<u>3,652,536</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 889,693</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,762,844</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,356,777
	国庫補助金等による収入	2,335,567
	他会計からの繰入金による収入	714,750
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,306,460</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,002,600
	その他の企業債による収入	179,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,177,845
	その他の企業債の償還による支出	△ 535,504
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,468,651</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 1,074,965
5	資金期首残高	<u>1,113,791</u>
6	資金期末残高	38,826

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	26 (9)	48	123,147	112,879	236,074	41,036	277,110
	資本勘定支弁職員		25 (1)		98,435	71,078	169,513	33,973	203,486
	合 計	10	51 (10)	48	221,582	183,957	405,587	75,009	480,596
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	26 (9)	48	123,977	106,320	230,345	37,712	268,057
	資本勘定支弁職員		25 (2)		106,462	76,293	182,755	33,764	216,519
	合 計	10	51 (11)	48	230,439	182,613	413,100	71,476	484,576
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 830	6,559	5,729	3,324	9,053
	資本勘定支弁職員				△ 8,027	△ 5,215	△ 13,242	209	△ 13,033
	合 計	0	0 (△ 1)	0	△ 8,857	1,344	△ 7,513	3,533	△ 3,980

()内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	9,466	6,947	4,293	
	前 年 度	10,691	6,628	4,703	
	比 較	△ 1,225	319	△ 410	

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,319	1,358	4,215	40
	前 年 度	27,583	1,323	4,729	48
	比 較	736	35	△ 514	△ 8

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	59,775	41,320	28,224
	前 年 度	61,527	42,531	22,850
	比 較	△ 1,752	△ 1,211	5,374

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	26 (7)	48	120,277	112,295	232,620	40,378	272,998
	資本勘定支弁職員		25 (1)		98,435	71,078	169,513	33,973	203,486
	合 計	10	51 (8)	48	218,712	183,373	402,133	74,351	476,484
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	26 (7)	48	121,119	105,736	226,903	37,078	263,981
	資本勘定支弁職員		25 (2)		106,462	76,293	182,755	33,764	216,519
	合 計	10	51 (9)	48	227,581	182,029	409,658	70,842	480,500
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 842	6,559	5,717	3,300	9,017
	資本勘定支弁職員				△ 8,027	△ 5,215	△ 13,242	209	△ 13,033
	合 計	0	0 (△1)	0	△ 8,869	1,344	△ 7,525	3,509	△ 4,016

()内は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	9,466	6,947	4,293	
	前 年 度	10,691	6,628	4,703	
	比 較	△ 1,225	319	△ 410	

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,319	1,358	4,215	40
	前 年 度	27,583	1,323	4,729	48
	比 較	736	35	△ 514	△ 8

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	59,191	41,320	28,224
	前 年 度	60,943	42,531	22,850
	比 較	△ 1,752	△ 1,211	5,374

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2)		2,870	584	3,454	658	4,112
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2)		2,870	584	3,454	658	4,112
前 年 度	損益勘定支弁職員		(2)		2,858	584	3,442	634	4,076
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2)		2,858	584	3,442	634	4,076
比 較	損益勘定支弁職員		(0)		12	0	12	24	36
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(0)		12	0	12	24	36

()内はパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	5 8 4		
	前 年 度	5 8 4		
	比 較	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 8,857	1 昇給に伴う 増加分	654		平均昇給率 0.345%
		2 その他の 増減分	△ 9,511	人事異動等による増減分 △5,794千円 要員の減少による増減分 △3,717千円	職員の異動状況（短時間勤務職員含む） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 60人 1人 61人 前年度 62人 0人 62人 増 減 △2人 1人 △1人
手 当	1,344	1 制度改正に 伴う増減分	0		
		2 その他の 増減分	1,344		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
令和 4年 1 月 1 日 現在	平均 給 料 月 額	3 2 1, 8 6 6 円	円
	平均 給 与 月 額	3 9 7, 2 6 9 円	円
	平 均 年 齢	4 1 歳 1 1 ヲ月	歳
令和 3年 1 月 1 日 現在	平均 給 料 月 額	3 2 0, 4 4 1 円	円
	平均 給 与 月 額	3 8 3, 7 5 1 円	円
	平 均 年 齢	4 1 歳 7 ヲ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	1 5 4, 9 0 0	1 5 2, 7 0 0	1 5 4, 9 0 0	1 5 2, 7 0 0
大 学 卒	1 8 8, 7 0 0		1 8 8, 7 0 0	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4年 1月 1日現在	1 級	5 (1)	10.0 (16.7)	1 級		
	2 級	2	4.0	2 級		
	3 級	16 (5)	32.0 (83.3)	3 級		
	4 級	16	32.0	4 級		
	5 級	6	12.0			
	6 級	4	8.0			
	7 級	1	2.0			
	8 級					
	計	50 (6)	100.0 (100.0)	計		
	令和 3年 1月 1日現在	1 級	4 (1)	7.8 (11.1)	1 級	
2 級		1	2.0	2 級		
3 級		22 (7)	43.1 (77.8)	3 級		
4 級		13	25.5	4 級		
5 級		6	11.8			
6 級		4 (1)	7.8 (11.1)			
7 級		1	2.0			
8 級						
計		51 (9)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5 1	5 1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4 5	4 5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3 9	3 9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		8 8 . 2	8 8 . 2		
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	5 1	5 1		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	4 5	4 5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3 9	3 9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比 率 (b) / (a) (%)		8 8 . 2	8 8 . 2		

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 4年 1月 1日 現在)	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	
前 年 度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	
一般会計の制度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債							その他
1 資本的支出	1 建設改良費	管 渠 耐 震 化 対策事業		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	%	
			2	36,000	18,000	18,000			36,000		36,000	28.1	
			3	79,800	32,300	47,500			79,800		79,800	62.3	
			4	12,200		12,200				12,200	12,200	9.6	
			計	128,000	50,300	77,700			115,800	12,200	128,000	100.0	
		ポンプ場 施 設 改修事業	2	64,800	32,400	32,400			64,800		64,800	36.0	
			3	97,000	44,900	52,100			97,000		97,000	53.9	
			4	18,200		18,200				18,200	18,200	10.1	
			計	180,000	77,300	102,700			161,800	18,200	180,000	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 末 度 度 支 支 払 払 義 義 務 務 発 発 生 生 額 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	南部浄化センター耐震化対策事業	2	千円 72,000	千円 39,600	千円 32,400	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 32.0
			3	137,200	65,560	71,600	40		137,200		137,200		61.0
			4	15,800		15,800				15,800	15,800		7.0
			計	225,000	105,160	119,800	40		209,200	15,800	225,000		100.0
		中央浄化センター水処理施設改修事業(送風機)	2	90,000	49,500	40,500			90,000		90,000		36.0
			3	148,000	75,900	72,100			148,000		148,000		59.2
			4	12,000		11,900	100			12,000	12,000		4.8
			計	250,000	125,400	124,500	100		238,000	12,000	250,000		100.0
		管渠耐震化対策事業	4	60,000	22,000	38,000				60,000	60,000		40.0
			5	90,000	33,000	57,000						90,000	
			計	150,000	55,000	95,000				60,000	60,000	90,000	40.0

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 末 まで の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 まで 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 末 まで 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	ポンプ場 施 設 増 設 事 業 (合川)	4	千円 114,000	千円 50,000	千円 64,000	千円	千円	千円 114,000	千円 114,000	千円	% 40.0	
			5	171,000	75,000	96,000					171,000		
			計	285,000	125,000	160,000			114,000	114,000	171,000	40.0	
		中央浄化 センター 施 設 改 修 事 業 (消化槽)	4	520,000	286,000	234,000				520,000	520,000		40.0
			5	780,000	429,000	351,000						780,000	
			計	1,300,000	715,000	585,000				520,000	520,000	780,000	40.0
		南部浄化 センター 水 処 理 施 設 増 設 事 業	4	174,000	69,000	105,000				174,000	174,000		40.0
			5	261,000	103,500	157,500						261,000	
			計	435,000	172,500	262,500				174,000	174,000	261,000	40.0

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 末 まで の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	南 部 浄 化 セ ン タ ー 水 処 理 施 設 改 修 事 業	4	千円 180,000	千円 88,550	千円 91,400	千円 50	千円	千円	千円 180,000	千円 180,000	千円	% 40.0
			5	270,000	133,650	136,300	50					270,000	
			計	450,000	222,200	227,700	100			180,000	180,000	270,000	40.0
		筒 川 流 域 浸 水 対 策 事 業 <small>(篠山排水機場)</small>	4	400,000	157,000	243,000				400,000	400,000		40.0
			5	600,000	234,000	366,000						600,000	
			計	1,000,000	391,000	609,000				400,000	400,000	600,000	40.0
		金 丸 川 ・ 池 町 川 流 域 浸 水 対 策 事 業 <small>(金丸5号)</small>	4	220,980	85,340	135,600	40			220,980	220,980		38.6
			5	351,400	128,010	223,300	90					351,400	
			計	572,380	213,350	358,900	130			220,980	220,980	351,400	38.6

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	金丸川・池町川流域浸水対策事業(京町)	4	千円 258,780	千円 75,990	千円 182,700	千円 90	千円	千円	千円 258,780	千円 258,780	千円	% 40.0
			5	387,900	113,985	273,900	15					387,900	
			計	646,680	189,975	456,600	105			258,780	258,780	387,900	40.0
		金丸川・池町川流域浸水対策事業(ゲートポンプ)	4	116,080	37,740	78,300	40			116,080	116,080		42.8
			5	155,400	56,610	98,700	90					155,400	
			計	271,480	94,350	177,000	130			116,080	116,080	155,400	42.8
		下弓削川・江川流域浸水対策事業(御幣島公園)	4	247,140	62,220	184,900	20			247,140	247,140		40.2
			5	367,200	93,330	273,800	70					367,200	
			計	614,340	155,550	458,700	90			247,140	247,140	367,200	40.2

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額	継 続 費 額 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	下弓削川 ・ 江 川 流域浸水 対策事業 (久留米大学)	4	千円 330,200	千円 32,300	千円 297,900	千円	千円	千円 330,200	千円 330,200	千円	% 37.2	
			5	558,100	48,450	509,600	50				558,100		
			計	888,300	80,750	807,500	50			330,200	330,200	558,100	37.2

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円
下水道事業計画 認可策定事業 委託料	10,800			令和5年度	10,800	2,400	8,400
中央浄化センター、 汚水ポンプ場及び 篠山排水ポンプ場 維持管理業務委託料	1,520,977			令和4年度から 令和8年度まで	1,274,137		1,274,137
南部浄化センター 及び汚水ポンプ場 維持管理業務委託料	1,100,492	令和3年度まで	204,600	令和4年度から 令和7年度まで	691,149		691,149
中央浄化センター 脱水汚泥 処理業務委託料	562,650			令和5年度から 令和7年度まで	562,650		562,650
南部浄化センター 脱水汚泥 処理業務委託料	376,701			令和5年度から 令和7年度まで	376,701		376,701

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
田主丸浄化センター 脱 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 料	千円 31,891		千円	令和5年度から 令和7年度まで	千円 31,891	千円	千円 31,891
浄化センター 薬品購入費	26,033			令和5年度	26,033		26,033
水洗便所改造資金 貸付損失補償	水洗便所改造に 伴う資金貸付に より生じた損失 について補償する	令和3年度まで	808	令和4年度以降	損 失 額		
合川庁舎管理 業 務 委 託 料	9,915			令和5年度から 令和7年度まで	9,915		9,915
合川庁舎清掃 業 務 委 託 料	10,590			令和5年度から 令和7年度まで	10,590		10,590

令和4年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,867,040	
ロ 建 物	6,207,835		
減価償却累計額	<u>△ 1,760,997</u>	4,446,838	
ハ 構 築 物	133,496,114		
減価償却累計額	<u>△ 23,465,438</u>	110,030,676	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,094,204		
減価償却累計額	<u>△ 6,426,215</u>	8,667,989	
ホ 車 両 運 搬 具	27		
減価償却累計額	<u>0</u>	27	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	57,095		
減価償却累計額	<u>△ 23,133</u>	33,962	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,323,351</u>	
有形固定資産合計		<u>130,369,883</u>	
固定資産合計			130,369,883

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

38,826

(2) 未 収 金

2,630,294

貸 倒 引 当 金

△ 18,560

2,611,734

(3) 前 払 金

2,645,272

流 動 資 産 合 計

5,295,832

資 産 合 計

135,665,715

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	66,433,841		
	ロ その他の企業債	<u>3,292,757</u>		
	企 業 債 合 計		69,726,598	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		500,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>196,182</u>		
	引 当 金 合 計		<u>196,182</u>	
	固 定 負 債 合 計			70,422,780
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,127,724		
	ロ その他の企業債	<u>527,070</u>		
	企 業 債 合 計		3,654,794	
(2)	未 払 金		1,953,897	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>36,882</u>		
	引 当 金 合 計		36,882	
(4)	その他流動負債		<u>19,469</u>	
	流 動 負 債 合 計			5,665,042
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	54,253,223		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 14,874,334</u>	39,378,889	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>5,852,162</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>45,231,051</u>
	負 債 合 計			<u>121,318,873</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			10,936,344
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,036,876</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,036,876</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,410,498</u>
資 本 合 計			<u>14,346,842</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>135,665,715</u></u>

令和3年度 久留米市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	4,249,099		
(2)	雨水処理負担金	411,012		
(3)	その他の営業収益	<u>133,403</u>	4,793,514	
2	営業費用			
(1)	管渠費	364,807		
(2)	ポンプ場費	133,076		
(3)	処理場費	1,095,468		
(4)	雨水施設費	182,241		
(5)	業務費	112,524		
(6)	総係費	110,668		
(7)	減価償却費	3,822,411		
(8)	資産減耗費	<u>67,844</u>	<u>5,889,039</u>	
	営業利益			△ 1,095,525

3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	432,767		
(2) 長期前受金戻入	2,133,340		
(3) 雑収益	<u>2,247</u>	2,568,354	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	789,300		
(2) 雑支出	<u>125</u>	<u>789,425</u>	<u>1,778,929</u>
経常利益			683,404
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	6,567		
(2) その他特別利益	<u>10</u>	6,577	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	27		
(2) 過年度損益修正損	4,569		
(3) その他特別損失	<u>50</u>	<u>4,646</u>	<u>1,931</u>
当年度純利益			685,335
前年度繰越利益剰余金			3,623
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,510,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,198,958</u></u>

令和3年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 地		4,844,040	
ロ 建 物	6,161,729		
減価償却累計額	<u>△ 1,553,295</u>	4,608,434	
ハ 構 築 物	125,397,157		
減価償却累計額	<u>△ 20,433,785</u>	104,963,372	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,555,634		
減価償却累計額	<u>△ 5,740,960</u>	8,814,674	
ホ 車 両 運 搬 具	27		
減価償却累計額	<u>0</u>	27	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	54,490		
減価償却累計額	<u>△ 18,210</u>	36,280	
ト 建 設 仮 勘 定		2,200,146	

有形固定資産合計 125,466,973

固定資産合計 125,466,973

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,113,791

(2) 未 収 金 2,500,523

貸倒引当金 △ 18,422 2,482,101

(3) 前 払 金 568,929

流動資産合計 4,164,821

資産合計 129,631,794

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	59,256,865		
	ロ その他の企業債	<u>3,640,427</u>		
	企 業 債 合 計		62,897,292	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		500,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>167,958</u>		
	引 当 金 合 計		<u>167,958</u>	
	固 定 負 債 合 計			63,565,250
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		3,302,100	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,177,845		
	ロ その他の企業債	<u>535,504</u>		
	企 業 債 合 計		3,713,349	
(3)	未 払 金		1,200,743	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>32,842</u>		
	引 当 金 合 計		32,842	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>19,469</u>	
	流 動 負 債 合 計			8,268,503
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	53,731,071		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 12,670,742</u>	41,060,329	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>2,738,788</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>43,799,117</u>
	負 債 合 計			<u>115,632,870</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,426,344
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,198,958</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,198,958</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,572,580</u>
資 本 合 計			<u>13,998,924</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>129,631,794</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 0～50年
 - 構築物 0～50年
 - 機械及び装置 0～20年
 - 車両運搬具 0年
 - 器具及び備品 0～15年

平成26年4月1日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が0年になる。

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和4年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、28,760,777千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費108,413,000円の支出のために、賞与引当金32,842,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

令和4年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金3,639,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 17,384,135円

1年超 21,408,499円

計 38,792,634円

III. 令和3年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、26,724,671千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費96,826,288円の支出のために、賞与引当金32,749,692円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

令和3年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 3,596,000 円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 17,412,273 円

1年超 38,792,634 円

計 56,204,907 円

IV. セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。